2020年11月20日

各 位

イオン・アリアンツ生命保険株式会社

2020年度上半期業績のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:川島貴志、以下「イオン・アリアンツ生命」)の2020年度上半期(2020年4月1日~2020年9月30日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	971億円
事業費	697百万円
中間純利益(損失)	△425百万円
総資産	103,421百万円
基礎利益	△854百万円
ソルベンシー・マージン比率	2,606.9%

イオン・アリアンツ生命は、イオンフィナンシャルサービスおよびイオングループが有するリテール事業ノウハウや広大な流通ネットワークと、従来からのアリアンツ・グループの有する保険やリスク管理分野におけるグローバルで高度な金融専門性との組み合わせによる相乗効果を強みとし、今後、日本の生命保険市場をリードする保障性商品、貯蓄性商品および各種サービスを、お客さまにお届けしてまいります。

なお、当社の既存の保険契約につきましては、今後もこれまでと変わらず、質の高いサービスをご提供し、強固な資本基盤を有するイオングループおよびアリアンツ・グループの支援のもと、万全の態勢でご契約のお約束を確実に果たしてまいります。

添付: 2020年度第2四半期(上半期)報告

2020年度第2四半期（上半期）報告

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 川島貴志）の2020年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 2 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 14 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 14 頁
11. 特別勘定の状況	…… 15 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1	139	1	96.0	133	96.1
個人年金保険	16	1,179	12	71.6	837	71.0
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2019年度 第2四半期（上半期）				2020年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換 による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期 （上半期）末	
		前年度 末比	前年度 末比
個 人 保 険	1,149	1,101	95.8
個人年金保険	11,633	9,321	80.1
合 計	12,783	10,422	81.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）	前年 同期比
個 人 保 険	—	—	—
個人年金保険	—	—	—
合 計	—	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当期前半は、新型コロナウイルスの感染ペースがやや鈍化する中、米国における金融緩和や主要国の経済支援策を背景に、原油・商品価格や主要国の株価指数が前期終盤の急落から反発する展開となりました。また、米国の金融緩和から短期米国債利回りの低下や米ドル安が進行しました。長期債利回りについては、景気後退懸念から独国債利回りが低下したものの、他の主要国の国債利回りは概ね横ばいとなりました。その後、8月から9月にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速懸念から、主要国株価は上値の重い展開となりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.017% → 当中間会計期末：0.016%)

10年国債利回りは、前期末比でほぼ横ばいとなりました。

当期初は、経済指標が軟調である中、日銀による金融緩和強化の表明や国債買入オペの増額から、10年国債利回りは低下しました。5月に入ると、米国やドイツで経済活動の再開が進んだことなどから市場のリスク回避姿勢が後退し、同利回りは上昇しました。その後、過去最大となる緊急経済対策にともなう国債増発懸念や世界経済回復期待の高まりから、相対的に安全資産とされる日本国債が売られる場面はありましたが、世界的に金融緩和が行われていたことやドル安円高傾向であったこともあり、同利回りは狭いレンジでの推移となりました。期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中対立の悪化懸念等からリスク回避姿勢が高まり、日本国債が買われ、同利回りは低下しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、株主資本および一般勘定年金を運用しております。流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、不動産投資リスクを有する資産への投資は行わず、実質的に現預金、公社債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および公社債等へ投資する投資信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

2020年9月末の一般勘定資産残高は、390億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、0.0百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,749	36.2	12,563	32.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	15,350	51.7	21,571	55.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	15,350	51.7	21,571	55.2
貸付金	—	—	—	—
不動産	1	0.0	75	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	3,617	12.2	4,868	12.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	29,719	100.0	39,078	100.0
うち外貨建資産	120	0.4	84	0.2

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,382	1,814
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	15	6,220
公 社 債	—	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	15	6,220
貸付金	—	—
不動産	0	74
繰延税金資産	—	—
その他	△1,439	1,250
貸倒引当金	—	—
合 計	△41	9,358
うち外貨建資産	5	△35

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	9	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	9	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
支払利息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	2	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益
該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	15,394	15,350	△44	—	44	21,594	21,571	△23	—	23
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,394	15,350	△44	—	44	21,594	21,571	△23	—	23
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,394	15,350	△44	—	44	21,594	21,571	△23	—	23
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,394	15,350	△44	—	44	21,594	21,571	△23	—	23
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報
該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		12,835	14,355
コ ー ル ロ ー ン		—	—
買 現 先 勘 定		—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—
商 品 有 価 証 券		—	—
金 銭 の 信 託		4,655	4,974
有 価 証 券		110,429	78,327
	(うち外国証券)	(3,012)	(2,891)
	(うちその他の証券)	(107,416)	(75,436)
貸 付 金		—	—
保 険 約 款 貸 付		—	—
一 般 貸 付		—	—
有 形 固 定 資 産		2	124
無 形 固 定 資 産		1,532	2,603
代 理 店 貸		—	—
再 保 險 貸		830	1,775
そ の 他 資 産		6,968	1,261
リ ー ス 投 資 資 産		—	—
そ の 他 の 資 産		6,968	1,261
前 払 年 金 費 用		—	—
繰 延 税 金 資 産		—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		—	—
支 払 承 諾 見 返		—	—
貸 倒 引 当 金		—	—
資 産 の 部 合 計		137,255	103,421

科 目	期 別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		122,406	93,154
支 払 備 金		442	495
責 任 準 備 金		121,964	92,659
契 約 者 配 当 準 備 金		—	—
代 理 店 借 債		0	0
再 保 險 借 債		435	274
短 期 社 債		—	—
社 債		—	—
新 株 予 約 権 付 社 債		—	—
そ の 他 負 債		4,330	324
未 払 法 人 税 等		1	0
リ ー ス 債 務		—	—
資 産 除 去 債 務		—	32
そ の 他 の 負 債		4,329	291
退 職 給 付 引 当 金		290	264
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		—	—
価 格 変 動 準 備 金		40	57
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		—	—
繰 延 税 金 負 債		—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		—	—
支 払 承 諾		—	—
負 債 の 部 合 計		127,504	94,076
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		17,199	17,199
新 株 式 申 込 証 拠 金		—	—
資 本 剰 余 金		17,199	17,199
資 本 準 備 金		17,199	17,199
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	—
利 益 剰 余 金		△24,605	△25,031
利 益 準 備 金		—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金		△24,605	△25,031
繰 越 利 益 剰 余 金		△24,605	△25,031
自 己 株 式		—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		—	—
株 主 資 本 合 計		9,794	9,368
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△44	△23
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	—
土 地 再 評 価 差 額 金		—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△44	△23
新 株 予 約 権		—	—
純 資 産 の 部 合 計		9,750	9,344
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		137,255	103,421

5.中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,833	36,534
保 険 料 等 収 入		102	4,225
(うち保険料)	(	(	(
(うち再保険収入)	(	102)	4,225)
資 産 運 用 収 益		1,954	2,959
(うち利息及び配当金等収入)	(	9)	0)
(うち商品有価証券運用益)	(	(	(
(うち金銭の信託運用益)	(	(	(
(うち売買目的有価証券運用益)	(	(	(
(うち有価証券売却益)	(	(	(
(うち金融派生商品収益)	(	(	(
(うち為替差益)	(	(	(
(うち特別勘定資産運用益)	(	1,945)	2,959)
そ の 他 経 常 収 益		3,776	29,350
(うち責任準備金戻入額)	(	3,731)	29,304)
経 常 費 用		6,042	36,942
保 険 金 等 支 払 金		5,476	36,074
(うち保険金)	(	757)	516)
(うち年金)	(	1,852)	3,020)
(うち給付金)	(	594)	31,390)
(うち解約返戻金)	(	626)	96)
(うちその他返戻金)	(	(	(
(うち再保険料)	(	1,646)	1,051)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		98	52
支 払 備 金 繰 入 額		98	52
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		2	0
(うち支払利息)	(	(	(
(うち商品有価証券運用損)	(	(	(
(うち金銭の信託運用損)	(	(	(
(うち売買目的有価証券運用損)	(	(	(
(うち有価証券売却損)	(	(	(
(うち有価証券評価損)	(	(	(
(うち金融派生商品費用)	(	(	(
(うち為替差損)	(	2)	0)
(うち特別勘定資産運用損)	(	(	(
事 業 費		417	697
そ の 他 経 常 費 用		47	116
経 常 損 失		△208	△407
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		6	17
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—
税 引 前 中 間 純 損 失		△214	△424
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		0	0
中 間 純 損 失		△215	△425

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	13,450	13,450	13,450	△24,136	△24,136	2,763	21	21	2,784	
当中間期変動額										
新株の発行	550	550	550	—	—	1,100	—	—	1,100	
中間純損失	—	—	—	△215	△215	△215	—	—	△215	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	15	15	15	
当中間期変動額合計	550	550	550	△215	△215	884	15	15	900	
当中間期末残高	14,000	14,000	14,000	△24,351	△24,351	3,648	37	37	3,685	

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△24,605	△24,605	9,794	△44	△44	9,750	
当中間期変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間純損失	—	—	—	△425	△425	△425	—	—	△425	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	20	20	20	
当中間期変動額合計	—	—	—	△425	△425	△425	20	20	△405	
当中間期末残高	17,199	17,199	17,199	△25,031	△25,031	9,368	△23	△23	9,344	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	4,974	4,974	—
有価証券			
売買目的有価証券	56,756	56,756	—
その他有価証券	21,571	21,571	—

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は64,349百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は36百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は4,998百万円であります。
5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5,217百万円であります。
2. 1株当たり中間純損失は7,883円42銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	54千株	—	—	54千株
合計	54千株	—	—	54千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 217	△ 854
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△217	△855
臨時収益	8	448
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	8	448
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	8	448
経常利益 A + B + C	△208	△407

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,728	9,890
資本金等	9,794	9,368
価格変動準備金	40	57
危険準備金	936	488
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△44	△23
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	662	758
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	2	8
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	—
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	642	735
経営管理リスク相当額 R4	19	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,237.7%	2,606.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		12,593		12,222
個人変額年金保険		94,968		51,126
団体年金保険		—		—
特別勘定計		107,562		64,349

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	1	13,919	1	13,374
合 計	1	13,919	1	13,374

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	14	102,254	7	56,627
合 計	14	102,254	7	56,627